

《前文》

地域こそ保守政治の原点である。

日本には岩盤のように保守の人々があり、その人たちが地域にしっかりと根をはって地域を守り支えている。自民党は、一時、この岩盤のような保守層を置き去りにして大地から遊離したのかもしれない。向かうべきは健全なる郷土愛（パトリオティズム）である。我々は、今一度、地域に立ち戻るべき。

揺るぎない政治・経済を目指すためには、国の足腰である地域を強化しなければならない。現在、休校・廃校も含め全国の小学校区は23,000。この一つひとつを強くすることが、国の足腰を強化することにつながる。

1. 地方分権の方向性

- (1) 市町村重視の地方分権を引き続き進めていく必要
- (2) 関西、九州における新たな広域連携の動き

2. 農林水産業の活性化

(1) 農業

「農業経営者と農業を楽しむ他産業の従事者及び高齢者等の共存する社会」

「農地や農業用水など農村としての資源を適切に管理できる社会」

「日本の伝統と文化を包み込む社会」

(2) 林業

間伐材等の国産地域材の利活用や森林・山村を元気づける林業・林産業等、川下対策の充実

(3) 水産業

資源の増大と適正な管理を図り、漁船漁港整備を進め、儲かる水産業の確立を目指しブランド化等により競争力をつけ、若い担い手の育成と確保

3. 中小・中堅企業の活性化

- ①産学官それぞれの人材育成、研究開発、資本活用等を地域内で連携させる体制の整備
- ②地方における産業基盤の強化と国内外の市場へのアクセスを確保するための情報・物流・交通基盤の整備
- ③競争環境（税制措置・財政支援・規制緩和等）の整備

- ④次世代成長分野の研究開発や技術開発など先導的プロジェクトについての重点的な財政支援
- ⑤コア技術の流出防止、知的財産の権利化、戦略的標準化、諸外国の特許取得への支援
- ⑥強靱なサプライチェーンの構築を含めBCP（事業継続計画）の策定への支援

4. 地方自治・財政の基盤強化

基礎自治体自身の行財政改革による堅実な体質作り、地方議会の活性化、行政と住民のコミュニケーションの強化、地方交付税の総額確保や地方消費税の充実など地方財源の確保

5. 絆のある国づくり（共助の基盤）

（1）「生活の糧」・・・働き場

若者の都市流出により、地方における人口構造の変化や地域経済の中核をなす産業（農林水産業、建設業、地場産業、商店街）が崩壊の危機

⇒地方に新成長分野を取り込むための支援策や企業の地方立地支援策などによる働く場を確保、50歳前後での農業・漁業への転職を支援（人生二毛作事業）等による人材のIターン・Uターンの促進

（2）地域の絆

①コミュニティ基本法の制定

②学区単位コミュニティ育成事業

③老人クラブ再編事業、親睦活動、地域支援活動など

④地域スポーツクラブの育成

⑤「子ども夢育成塾」や「リーダー育成塾」等を創設し、自然・神社・仏閣等ふるりの歴史・伝統・文化に親しむ機会の拡大

（3）都会での絆

住民と地域をつなぐため、出会いの場となるハードウェア的な空間の整備、ソフトウェア的な動機の創出、地域スポーツクラブの育成、防災訓練の開催など、コミュニティ活動を推進

《今後の更なる検討課題》

ライフスタイルや産業構造の変化に伴う人々の意識の変化や地方の疲弊の原因究明について、東京一極集中の是正、首都機能の移転、道州制、既得権益の見直し、住民税のあり方、「3世代近居住」の住宅政策等については今後更なる検討課題。

以上